



## 2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月13日

上場取引所 東 名

上場会社名 竹田 i Pホールディングス株式会社

コード番号 7875 URL <https://www.takedaip-hd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 C00 (氏名) 木全 幸治

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 CFO (氏名) 細野 浩之 TEL 052-871-6351

配当支払開始予定日 -

決算補足説明資料作成の有無：無

決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第3四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	25,254	8.1	1,045	65.7	1,147	55.4	761	18.0
2024年3月期第3四半期	23,352	△2.8	630	△16.5	738	△13.9	645	△3.4

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 474百万円 (△55.4%) 2024年3月期第3四半期 1,064百万円 (27.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	91.63	-
2024年3月期第3四半期	78.19	-

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第3四半期	31,655	17,688	55.4	2,107.83
2024年3月期	31,488	17,387	54.8	2,082.54

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 17,551百万円 2024年3月期 17,261百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	-	10.00	-	16.00	26.00
2025年3月期	-	10.00	-	-	-
2025年3月期 (予想)	-	-	-	23.00	33.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2024年3月期 第2四半期末配当金の内訳 普通配当 8円00銭 特別配当 2円00銭

2024年3月期 期末配当金の内訳 普通配当 14円00銭 記念配当 2円00銭

### 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,500	5.8	1,300	58.5	1,400	50.2	900	5.7	108.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 (社名) TAKEDA PACKAGING (Thailand) CO., LTD.、除外 1社 (社名)

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期3Q	8,781,000株	2024年3月期	8,781,000株
------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2025年3月期3Q	454,221株	2024年3月期	492,121株
------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2025年3月期3Q	8,308,566株	2024年3月期3Q	8,253,328株
------------	------------	------------	------------

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況.....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況.....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(会計方針の変更に関する注記) .....	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記) .....	7
(セグメント情報等の注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	9
(追加情報) .....	9
(当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更) .....	9
3. その他 .....	9
役員の異動 .....	9

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が進むなか、個人消費の回復やインバウンド需要の増加などにより、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、継続する物価上昇、金融政策の見直し、中国の景気減速、ウクライナ情勢の長期化や中東情勢の緊迫化に加えまして、今後の米国新政権の動向が懸念されるなど、依然として先行きは不透明な状況となっております。

当社グループが事業活動を展開する国内の印刷市場では、ペーパーレス化の進展による市場の縮小、競争の激化、価格の低迷という構図が長期にわたり継続し、大変厳しい状況が続いております。また、エネルギー価格や物流費、人件費の高騰のほか、断続的に実施される印刷用紙の値上げが広告宣伝媒体のデジタル化（紙離れ）を一層加速させ、社内報、カタログ、チラシ等の商業印刷物が減少を続けており、以前の水準に回復することは困難な状況です。その一方で、半導体関連マスク事業におきましては、世界的な半導体分野に対する成長期待が高まっており、さらなる市場拡大による成長が期待されております。

このような状況において、当社は2024年度を「守りの経営から攻めの経営へ転換する第二の創業年」、そして中長期に目指す姿を「社会の課題解決を総合的に支援するパートナー」として位置づけ、2024年度から2026年度までの3年間を対象とする中期経営計画「Takeda i P Create a Value Project」を推進しております。中期経営計画において、既存事業の収益力強化、大胆な事業ポートフォリオの変革、成長分野への積極投資、株主還元強化、攻めの経営を可能とするガバナンス体制への変革などを実行し、PBR 1倍超の早期実現など、さらなる企業価値の向上を目指しております。同時に、国内印刷市場の縮小に対応するため、海外事業の強化を進めております。

さらに、人的資本経営の更なる充実を図るため、当社と竹田印刷(株)にて「健康経営優良法人2024（中小規模法人部門）」の認証を取得するなど、従業員が能力を最大限に発揮できるよう心身の健康を保持増進するとともに、創造性や生産性の高い職場環境を実現する健康経営を進めております。

以上の結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間における売上高は252億54百万円（前年同期比8.1%増）となりました。このうち、海外売上高は25億12百万円（前年同期比14.5%増）となり、海外売上比率は9.9%（前年同期は9.4%）となりました。利益面では、営業利益10億45百万円（前年同期比65.7%増）、経常利益11億47百万円（前年同期比55.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億61百万円（前年同期比18.0%増）となりました。

セグメント別の状況は、以下のとおりです。

第1四半期連結会計期間より、事業内容を明確に表現するため、セグメント名称を「印刷」から「情報コミュニケーション」、「物販」から「ソリューションセールス」へ変更しております。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。なお、半導体関連マスク、不動産賃貸に変更はありません。

#### （情報コミュニケーション）

情報コミュニケーションでは、印刷物に限らない様々なソリューションを複合的且つ効果的に組み合わせたワンストップソリューションの提供により、顧客の課題解決を総合的に支援しております。その事業内容は、商業印刷を中心とする印刷事業、紙器・パッケージを世界へ供給するグローバルパッケージ事業、BPO（事務局、ロジスティクス）・DX・マーケティングを支援するロジスティクス（BPOサポート）事業、WEBサイト・システム・アプリなどの開発と運営を行うシステム関連事業、イベント受託・通販受託・物品製造販売・動画サイネージなどによるプロモーション支援事業で構成しております。これらの取り組みを強力に推進し、顧客にとっての価値（顧客価値）を創造し、その価値に見合った収益に結びつけることで業績向上に努めております。また、印刷事業への依存度を低減するため、事業ポートフォリオの改革を進めております。

印刷事業では品質管理と情報セキュリティ管理を徹底し、紙媒体需要を取り込みました。また、人件費の高騰に対する販売価格への転嫁が浸透し、業績が回復しました。グローバルパッケージ事業は国内外で好調に推移し、昨年設立しましたTAKEDA PACKAGING (Thailand) CO., LTD. では、本年9月の操業開始に向けた準備を進めております。ロジスティクス（BPOサポート）事業では、受発注管理システムのプラットフォーム「TS-BASE」にて新規成約の獲得を図るほか、キャンペーン事務局代行などのBPO受託を取り込みました。プロモーション支援事業のイベント受託では、顧客企業からの受託に加えまして、産官学連携のまちづくりプロジェクト「池袋ミステリータウン」に引き続き協賛し、通販受託や動画サイネージにおきましても需要を取り込み堅調に推移しました。

上記の結果、情報コミュニケーションセグメントの売上高は120億17百万円（前年同期比3.6%増）、営業利益は3億61百万円（前年同期比54.3%増）となりました。

## (ソリューションセールス)

ソリューションセールスでは、国内印刷市場の縮小により厳しい市場環境にあります。印刷関連総合商社のリーディングカンパニーとして、日本全国に展開する拠点を活用し、顧客ニーズの発掘ときめ細かなフォローの徹底によるシェア拡大を図っております。

昨年3月に設立しました徳島営業所にて、四国地方における営業活動を開始しました。また、全国各地で開催される展示会へ積極的に出展し、広告宣伝活動を強化しました。その結果、資材販売が堅調に推移し、機械販売では大型機械の販売もあり増収となりました。利益面では、増収による効果のほか、利益率の高い自社ブランド製品の販売を相応に確保したため、増益となりました。

上記の結果、ソリューションセールスセグメントの売上高は89億49百万円（前年同期比13.9%増）、営業利益は2億40百万円（前年同期比87.1%増）となりました。

## (半導体関連マスク)

半導体関連マスク事業では、竹田東京プロセスサービス(株)と(株)プロセス・ラボ・ミクロンの国内2社、そして中国と東南アジアに展開する海外3社が連携し、会社の垣根を越えた人事交流や情報共有による課題解決、新製品開発を組織的に取り組み、グループ全体最適とシナジーの最大化を目指しております。

世界半導体市場では徐々に回復の兆しが見受けられるようになり、当社グループにおける各種マスク需要は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、中国経済の減速や世界的なEV市場の失速などの影響もあり、本格回復には至りませんでした。当初、市場の本格回復は2024年度の下期と予想しておりましたが、想定より遅れており、来期以降にずれ込む見通しとなりました。

分野別ではAIやスマートフォン、サーバー関連など、半導体分野や情報通信分野が堅調に推移しましたが、自動車メーカーの品質不正問題に起因する生産停止やEV需要の減速により、自動車分野の出荷が低迷しました。海外では、市場の低迷が続く中国におきましても堅実に業績を確保するとともに、ベトナムやタイでは市場の回復により受注が伸長し、好調に推移しました。

上記の結果、半導体関連マスクセグメントの売上高は45億31百万円（前年同期比10.0%増）、営業利益は3億58百万円（前年同期比136.2%増）となりました。

## (不動産賃貸)

当社グループが保有する土地・建物などの有効活用を目的として、連結子会社や外部顧客に対する不動産賃貸事業を行っております。当第3四半期連結累計期間の売上高は5億82百万円（前年同期比4.7%減）、営業利益は3億49百万円（前年同期比6.7%減）となりました。

## (2) 当四半期の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末の資産の部は、受取手形及び売掛金、投資有価証券などが減少いたしましたが、商品及び製品、仕掛品、土地、建設仮勘定などの増加により、前連結会計年度末に比べ1億67百万円増加し、316億55百万円となりました。

負債の部は、電子記録債務などが増加いたしましたが、賞与引当金、その他の流動負債、長期借入金、リース債務などの減少により、前連結会計年度末に比べ1億34百万円減少し、139億67百万円となりました。

純資産の部は、その他有価証券評価差額金などが減少いたしましたが、利益剰余金や為替換算調整勘定などの増加により、前連結会計年度末に比べ3億1百万円増加し、176億88百万円となり、自己資本比率は55.4%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績や景況感などを踏まえ、2024年5月14日に公表しました通期の連結業績予想の数値を修正しております。詳細は、本日開示しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,316	6,166
受取手形及び売掛金	5,514	5,189
電子記録債権	1,785	1,761
商品及び製品	624	745
仕掛品	319	458
原材料及び貯蔵品	423	407
その他	820	937
貸倒引当金	△52	△49
流動資産合計	15,750	15,618
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,750	3,692
機械装置及び運搬具(純額)	766	855
土地	5,461	5,815
リース資産(純額)	927	745
建設仮勘定	38	497
その他(純額)	176	162
有形固定資産合計	11,120	11,768
無形固定資産		
411		452
投資その他の資産		
投資有価証券	3,435	2,936
繰延税金資産	159	249
その他	787	815
貸倒引当金	△186	△191
投資その他の資産合計	4,195	3,809
固定資産合計	15,727	16,030
繰延資産	9	6
資産合計	31,488	31,655

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,638	2,592
電子記録債務	2,731	3,683
短期借入金	1,040	1,010
1年内返済予定の長期借入金	287	341
リース債務	297	262
未払法人税等	206	187
賞与引当金	501	257
その他の引当金	33	18
その他	1,472	1,247
流動負債合計	9,209	9,600
固定負債		
長期借入金	859	689
リース債務	801	621
長期未払金	130	112
退職給付に係る負債	2,154	2,067
資産除去債務	225	229
その他	721	645
固定負債合計	4,892	4,366
負債合計	14,101	13,967
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,937	1,937
資本剰余金	1,793	1,799
利益剰余金	12,025	12,570
自己株式	△360	△332
株主資本合計	15,396	15,976
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,522	1,187
為替換算調整勘定	207	277
退職給付に係る調整累計額	135	110
その他の包括利益累計額合計	1,865	1,574
非支配株主持分	125	137
純資産合計	17,387	17,688
負債純資産合計	31,488	31,655

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	23,352	25,254
売上原価	18,462	19,847
売上総利益	4,890	5,407
販売費及び一般管理費	4,259	4,361
営業利益	630	1,045
営業外収益		
受取配当金	73	80
貸倒引当金戻入額	5	4
為替差益	26	16
その他	33	30
営業外収益合計	138	131
営業外費用		
支払利息	20	18
投資事業組合運用損	2	5
その他	8	5
営業外費用合計	30	28
経常利益	738	1,147
特別利益		
固定資産売却益	202	1
投資有価証券売却益	8	43
特別利益合計	210	45
特別損失		
固定資産処分損	0	0
特別調査費用等	—	57
お別れの会関連費用	—	26
その他	—	2
特別損失合計	0	86
税金等調整前四半期純利益	948	1,106
法人税等	296	341
四半期純利益	651	765
非支配株主に帰属する四半期純利益	6	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	645	761

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	651	765
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	332	△335
為替換算調整勘定	102	69
退職給付に係る調整額	△21	△25
その他の包括利益合計	412	△290
四半期包括利益	1,064	474
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,058	470
非支配株主に係る四半期包括利益	6	3



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	情報コミュニ ケーション	ソリューショ ンセールス	半導体関連 マスク	不動産賃貸			
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	11,587	7,569	4,120	75	23,352	—	23,352
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	16	285	—	534	837	△837	—
計	11,603	7,855	4,120	610	24,189	△837	23,352
セグメント利益	234	128	151	375	889	△258	630

(注) 1. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引の消去及び各事業セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	情報コミュニ ケーション	ソリューショ ンセールス	半導体関連 マスク	不動産賃貸			
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	11,994	8,668	4,531	59	25,254	—	25,254
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	22	280	—	522	826	△826	—
計	12,017	8,949	4,531	582	26,081	△826	25,254
セグメント利益	361	240	358	349	1,309	△264	1,045

(注) 1. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引の消去及び各事業セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間から、従来、「印刷」としていた報告セグメントの名称を「情報コミュニケーション」に、「物販」としていた報告セグメントの名称を「ソリューションセールス」にそれぞれ変更しております。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報についても変更後の名称で記載しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	556百万円	660百万円
のれんの償却額	2	2

(追加情報)

(表示方法の変更)

(四半期連結損益計算書)

前第3四半期連結累計期間において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「投資事業組合運用損」は、金額的重要性が増したため、中間連結会計期間より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた10百万円は、「投資事業組合運用損」2百万円、「その他」8百万円として組替えております。

(当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更)

TAKEDA PACKAGING (Thailand) CO., LTD. は新規設立により、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

### 3. その他

役員の変動

役員の変動につきましては、本日（2025年2月13日）公表の「代表取締役の変動、組織変更及び人事異動に関するお知らせ」をご参照ください。